

資 料
-----

## 「企業短期経済観測調査」(61年11月)の 結果について

調査対象企業数……主要企業短期経済観測調査 650社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査 7,030社(回答率 91.8%)

### (概 況)

為替相場が安定する下で、主要企業・製造業の売上げ、収益はわずかながらさらに下方修正されたが、先行きについては総じてみると下げ止まり気配がうかがわれる。こうしたなかで、業況判断も現状緩やかに後退したあと、おおむね幅広い圏内で推移すると予測されている(「良い」-「悪い」社数構成比、61年5月△18%→8月△23%→11月△26%→62年3月予測△27%)。

一方、非製造業では、円高メリット、金融緩和の浸透等を映じて、売上げ、収益とも堅調に推移しており、業況判断も個人消費、住宅投資関連業種を中心に良好な状態を維持している(同、9%→7%→7%→7%)。

この間、中小企業では、先行きの業況悪化を懸念しているものの、現状については製造業の業況判断の悪化が一服したほか、非製造業では小幅ながら改善をみている(同、製造業△24%→△30%→△30%→△37%、非製造業△9%→△11%→△9%→△14%)。

こうした状況下、主要企業の61年度設備投資計画についてみると、製造業ではかねて実施を見合わせていた電気機械の半導体増産投資の中止が決定されたことを除けば、目立った計画削減の動きはなく、この先大きく下押す気配は薄れてきている。一方、非製造業では小売、サービス、建設・不動産を中心に増勢を維持しており、非製造業が製造業の落込みを下支える構図に変化はうかがわれない。

この間、雇用面では、製造業の過剰感が引続き高まる傾向にある。全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の雇用者数でみると、非製造業で増勢が維持されているものの、製造業が前年比減少幅を拡大しているため、全

体としては引続き伸び悩んでいる。

なお、企業金融は数次にわたる公定歩合の引下げ措置を映じて引続き緩和している。

## 1: 主要企業

### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、前回8月調査時点に比べ幾分後退したが、先行き3月にかけてはほぼ横ばい圏内で推移する見通しとなっている(「良い」-「悪い」社数構成比、61年5月△18%→8月△23%→11月△26%→62年3月予測△27%)。また、非製造業の業況判断D.I.は、現状、先行きとも前回8月調査並みの良好感を維持している(同、9%→7%→7%→7%)。

これを業種別にみると、為替相場が安定する中で、製造業のうち輸出型業種では電気機械、精密機械が横ばい圏内で推移したものの、自動車(部品メーカーの採算悪化)、一般機械(工作機械の国内販売不調)が「悪い」超幅をさらに拡大している。内需型業種では繊維が製品市況の低迷から幾分後退した一方、食料品、化学、窯業が円高、原油値下がりによる原燃料コスト低下の浸透から引続き改善している。

一方、非製造業では運輸(海運の運賃収入減)、サービス(ホテルの外人客減少等)が悪化しているものの、電力・ガスが引続き良好感を維持しているほか、小売、建設・不動産ではわずかながらさらに改善している。

### (生産・売上げ、製品需給)

製造業の生産・売上げをみると、61年度上期実績、下期計画とも前回8月調査時点に比べ小幅の下方修正となり、上期が前期比かなりの減少となったあと、下期はほぼ横ばいで推移する見通しとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、生産61年度上期△4.7%→下期△0.3%、売上げ△4.2%→△0.3%)。下期の売上げ計画について輸出・内需別にみると、輸出は円相場の安定に伴い採算悪化に一応の歯止めがかかりつつあるが、NICsとの競合等もあって、鉄鋼、電気機械、繊維等を中心に下方修正され、前期比若干の減少を予測している(季節調整済み前期比、61年度上期△11.9%→下期△1.9%)。

一方、内需については、電気機械(電力向け機器)が上方修正されたものの、石油精製、鉄鋼、化学等が製品価格の低下から、また一般機械、精密機械(半導体製造装置等)が製造業の設備投資削減の影響から、それぞれ下方修正された。

## 主要企業の業況判断 D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は8月調査時予測)

		60年 11月	61年 2月	5月	8月	11月	(予測) 62年3 月まで
製 造 業	良 い	20	16	10	8	( 8) 9	9
	さほど 良くない	63	63	62	61	( 59) 56	55
	悪 い	17	21	28	31	( 33) 35	36
	D.I. 「良い」- 「悪い」	3	△ 5	△18	△23	(△25) △26	△27
	輸出型 業種	10	△ 5	△30	△43	(△48) △51	△51
	内需型 業種	△ 2	△ 4	△11	△10	(△10) △10	△11
業 種 別 判 断 D ・ I :	食 料 品	13	17	20	24	( 27) 27	27
	織 維	△ 5	△20	△36	△39	(△41) △46	△46
	パルプ・ 紙	△ 8	△23	△23	△ 8	(△ 8) △ 8	△ 8
	化 学	11	12	6	9	( 9) 11	6
	石油精製	△33	△11	0	0	( 0) 0	11
	窯 業	△10	△ 9	△14	△19	(△19) △14	△19
	鉄 鋼	△19	△58	△73	△76	(△76) △76	△76
	非鉄金属	△33	△38	△38	△43	(△43) △48	△48
	一般機械	18	2	△15	△40	(△43) △55	△58
	電気機械	4	△11	△43	△45	(△54) △47	△46
	造 船	△50	△67	△83	△83	(△100) △100	△100
	自 動 車	43	43	0	△21	(△25) △36	△32
	精密機械	27	27	18	△ 9	(△ 9) △ 9	△18
素材業種	△ 7	△15	△22	△22	(△22) △23	△24	
加工業種	13	5	△14	△25	(△27) △30	△31	
非 製 造 業	良 い	20	21	22	22	( 21) 23	23
	さほど 良くない	69	65	65	63	( 65) 61	61
	悪 い	11	14	13	15	( 14) 16	16
	D.I. 「良い」- 「悪い」	9	7	9	7	( 7) 7	7
	建設・不 動産	5	1	5	10	( 12) 15	15
業 種 別 判 断 D ・ I :	商 社	3	5	0	△ 9	(△ 9) △ 9	△ 9
	小 売	33	37	40	40	( 40) 43	40
	運 輸	△14	△19	△17	△19	(△20) △24	△24
	電力・ガ ス	29	57	71	71	( 71) 71	71
	サービス	27	18	20	18	( 15) 15	15

(備考)

素材・加工業種別区分および輸出・内需型業種別区分は次による。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

輸出型業種：鉄鋼、一般機械、電気機械、造船、自動車、精密機械。

内需型業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、非鉄金属、食料品、金属製品、その他輸送用機械、その他製造業。

しかしながら、石油精製等一部の業種を除けば前期比若干の増加が予測されている(同<除く石油精製>、61年度上期△1.5%→下期+0.2%)。

### 主要企業・製造業の生産、売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比)増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%

	60年度 下期	61年度 上期	修正率	(予測)		60年度	(予測)	
				下期	修正率		61年度	修正率
生産	△ 2.1	△ 4.7	- 0.7	△ 0.3	- 2.0	2.0	△ 5.7	- 1.4
売上げ	△ 2.3	△ 4.2	- 0.6	△ 0.3	- 1.2	1.9	△ 5.5	- 0.9
輸出	△ 6.1	△ 11.9	+ 0.8	△ 1.9	- 1.3	1.1	△ 15.4	- 0.3
うち鉄鋼	△ 23.0	△ 14.3	+ 2.9	△ 4.5	- 5.4	△ 17.3	△ 27.5	- 1.3
電機	△ 9.6	△ 10.0	+ 2.4	△ 2.5	- 1.8	△ 2.3	△ 15.6	+ 0.3
自動車	0.7	△ 12.0	0.0	△ 1.8	+ 0.6	13.9	△ 11.8	+ 0.3
内需	△ 0.8	△ 1.5	- 1.1	0.2	- 1.2	2.2	△ 1.9	- 1.2

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

この間、製品需給に関する判断は、一般機械、自動車等を中心にわずかながらも悪化した(「需要超」-「供給超」社数構成比、61年5月△41%→8月△48%→11月△50%)。もっとも、製品在庫率は依然高めの水準ながら素材業種の減産効果もあって、わずかながら低下し(61年6月末0.75か月→9月末0.74か月)、製品在庫の過剰感にもいくばくかの改善がみられる(「過大」-「不足」社数構成比、61年5月20%→8月25%→11月23%)。

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、( )内は8月調査時予測)

	60年 11月	61年 2月	5月	8月	11月	(予測) 62年3月 まで
製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△ 37	△ 39	△ 41	△ 48	(△ 45) △ 50	△ 48
製品在庫判断 (「過大」-「不足」)	20	22	20	25	( 17) 23	17

(製品在庫残高/月間売上高、( )内は8月調査時予測)

	60年 9月末	12月末	61年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末
製品在庫率(月)	0.74	0.74	0.76	0.75	( 0.74) 0.74	0.73

一方、非製造業の売上げをみると、61年度上期は商社の輸出入取扱額(円ベース)の減少や電力・ガスの料金引下げなどから、前期比1割方の減少を示したが、下期については、商社(円高、国際原料品市況低下に伴う販価の下落)、運輸(海運市況の低迷)で前回8月調査比下方修正されたものの、個人消費、住宅投資関連の小売、建設・不動産は上方修正され、引続き堅調な伸びを維持している(季節調整済み前期比、61年度上期 $\Delta 11.7\%$ →下期 $+2.1\%$ )。

### 主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年度比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%)

	60年度 下期	61年度 上期	修正率	(予測)		60年度	61年度 (予測)	修正率
				下期	修正率			
非製造業	Δ 2.0	Δ 11.7	- 4.3	2.1	- 5.3	4.4	Δ 11.3	- 4.8
うち商社	Δ 3.3	Δ 15.1	- 5.7	1.9	- 7.4	4.7	Δ 15.4	- 6.6
小売	2.6	2.6	+ 0.2	1.6	+ 0.4	5.4	4.6	+ 0.3
建設・不動産	1.8	3.5	- 0.4	1.4	+ 1.1	3.8	5.8	+ 0.4

### (企業収益)

製造業の経常利益は、61年度上期、下期とも前回8月調査比若干下方修正され、上期が前期比2割強の減益となったが、下期については、小幅の増益が予測されている(前期比、61年度上期 $\Delta 25.0\%$ →下期 $+3.8\%$ )。下期について業種別にみると、鉄鋼、造船が前回8月調査比下方修正され、大幅な赤字を予測しているほか、化学、窯業(ガラス)が製品価格の低下懸念から下方修正され、前期比増益幅の縮小をみているが、電気機械、自動車では原材料コストの低下等を見込んで、それぞれ増額修正している。

一方、非製造業の経常利益をみると、61年度上期は電力・ガスの料金引下げ等から前期比減益となったが、前回8月調査比では電力・ガス(従来の為替レート、原油価格の前提が控えめ)が大幅上方修正したほか、小売、建設・不動産でも増額修正している。下期は季節的要因に加え、電力・ガスの増額修正もあって、1割方の増益を予測している(前期比、61年度上期 $\Delta 16.0\%$ →下期 $+10.1\%$ )。なお、季節要因をならすため前年同期比でも、建設・不動産、小売では引続き増益基調を維持する見通しとなっている(前年同期比、建設・不動産61年度上期 $+16.6\%$ →下期 $+12.2\%$ 、小売 $+23.5\%$ → $+8.4\%$ )。

## 主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、( )内は前年同期)  
比増減(Δ)率%、修正率は8月調査比%

	60年度 下 期	61年度 上 期	修正率	(予測)	
				下 期	修正率
製 造 業	△ 22.0	△ 25.0	- 5.2	3.8	- 3.3
除く石油精製	△ 28.7	△ 22.1	- 3.2	△ 0.7	- 6.0
鉄鋼、造船	△ 50.5	欠 損 [▲ 818億円]	[▲ 172→ ▲ 818]	欠 損 [▲ 910億円]	[98→▲ 910]
その他業種	△ 27.4	△ 14.4	+ 0.9	△ 0.1	+ 0.4
非 製 造 業	( 27.5) 54.0	( 29.4) △ 16.0	+ 7.0	(△ 7.5) 10.1	+ 13.6
除く電力・ガス	( 4.3) 15.3	( 11.5) △ 3.3	+ 7.7	(△ 3.7) △ 0.4	- 1.7
小 売	( 12.7) 62.9	( 23.5) △ 24.2	+ 6.9	( 8.4) 43.0	+ 2.0
建設・不動産	(△ 3.3) 19.7	( 16.6) △ 2.6	+ 8.1	( 12.2) 15.2	- 0.8

(参考) 売上高経常利益率(%)

	60年度	61年度	修正率	(予測)	修正率
製 造 業	3.44	2.85	- 0.15	2.95	- 0.15
除く石油精製	3.60	2.96	- 0.08	2.92	- 0.25
鉄鋼、造船	1.09	▲ 1.41	- 1.12	▲ 1.50	- 1.66
その他業種	3.98	3.54	+ 0.05	3.53	+ 0.05
非 製 造 業	2.06	2.00	+ 0.21	2.11	+ 0.36
除く電力・ガス	1.06	1.20	+ 0.14	1.13	+ 0.04

### (設備投資)

61年度の設備投資計画は、製造業が前回8月調査比小幅ながらさらに下方修正をみた(前年度比、8月調査△6.1%→11月調査△8.1%)一方、非製造業が上方修正され(同、+14.6%→+15.2%)、製造業の落込みを非製造業が下支える構図に変わりはない。もっとも、全産業では若干伸びが低下している(同、+3.4%→+2.5%)。

これを業種別にみると、製造業では電気機械(かねて実施を見合わせていた半導体増産投資の中止を決定)と自動車(金型等投資財価格の低下)の減額修正が目立っているが、食料品、パルプ・紙、化学等が輸入原燃料コストの低下等に伴う収益堅調を背景に、工場用地取得、研究開発投資等の増額修正を図っている。一方、非製造業では、運輸が円高に伴う輸入機材価格の低下から前回8月調査比さらに減額修正されているが、建設・不動産やサービスがビル建設用地取得の追加から、また、小売が出店計画の前倒し等から、それぞれ増額修正されている。

### 主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	60年度	61年度(計画)		8月調査比 修正率(%)
		8月調査→11月調査		
製造業	13.2	Δ 6.1→Δ 8.1		- 2.1
非製造業	4.5	14.6→ 15.2		+ 0.5
除く電力	9.5	9.8→ 10.8		+ 0.9
全産業	9.0	3.4→ 2.5		- 0.8

#### (企業金融)

主要企業・全産業の資金繰り判断は、引続き緩和した状態を続けており、金融機関の貸出態度について「ゆるい」とみる向きがさらに増加している。また、借入金利水準も公定歩合の引下げ(11月1日)に伴い先行きさらに低下するとの見方が多くなっている。なお、企業の手元流動性は、社債発行の盛行を映じてかなり高まっている。

#### 主要企業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、( )内は8月調査時予測)

	60年 11月	61年 2月	5月	8月	11月	(予測) 62年3月 まで
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	19	15	17	16	( 12) 16	13
金融機関の貸出態度 (「ゆるい」-「きびしい」)	33	31	38	40	( 37) 42	38
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	Δ 13	Δ 25	Δ 81	Δ 52	(Δ 29) Δ 36	Δ 52

(現預金+短期所有有価証券)/売上げ、( )内は8月調査時予測)

	60年 9月末	12月末	61年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末
手元流動性比率(月)	1.10	1.16	1.15	1.27	( 1.20) 1.39	1.37

## 2. 中小企業

#### (業況判断)

中小企業の業況判断D.I. は、製造業、非製造業とも先行きについて慎重な見方を示しているが、現状は横ばいないし若干の改善をみた(「良い」-「悪い」)社

数構成比、製造業61年5月△24%→8月△30%→11月△30%→62年3月予測△37%、非製造業△9%→△11%→△9%→△14%)。

業種別にみると、製造業では、一般機械(切削工具、工作機械部品等)、輸送用機械(船舶・自動車部品)に加え、前2四半期改善をみた電気機械(IC等電子部品)も需給、採算の悪化から後退したものの、食料品(食肉、和洋菓子等)、木材・木製品(合板、家具)、窯業・土石(生コン、コンクリート2次製品)が改善した。また、非製造業では建設、不動産、サービス(飲食店)等大方の業種で改善を示した。

### 中小企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、( )内は8月調査時予測)

	60年 11月	61年 2月	5月	8月	11月	(予測) 62年3 月まで		60月 11月	61月 2月	5月	8月	11月	(予測) 62年3 月まで
製造業	△12	△20	△24	△30	(△33) △30	△37	非製造業	△6	△7	△9	△11	(△12) △9	△14
食料品	△7	△4	△5	△11	(△4) 0	△2	建設	△13	△12	△7	△7	(△10) △5	△12
繊維	△17	△27	△28	△34	(△37) △34	△39	不動産	14	3	12	20	(18) 25	21
木材・木製品	△23	△25	△33	△30	(△23) △4	△10	卸売	△9	△12	△19	△21	(△22) △19	△24
パルプ・紙	△18	△22	△17	△16	(△21) △24	△39	小売	△13	△12	△11	△11	(△12) △11	△13
化学	△7	△14	△9	△11	(△13) △15	△19	運輸・倉庫	△8	△11	△10	△14	(△23) △11	△24
窯業・土石	△26	△25	△33	△40	(△31) △31	△33	サービス	3	7	3	2	(0) 3	△2
鉄鋼	△4	△27	△46	△62	(△62) △61	△67	(備考)						
非鉄金属	△21	△22	△18	△24	(△64) △40	△60	中小企業の素材・加工業種別区分は次による。						
金属製品	△12	△23	△28	△42	(△43) △41	△49	素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。						
一般機械	△5	△21	△32	△40	(△43) △47	△60	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
電気機械	△11	△28	△26	△21	(△30) △29	△37							
輸送用機械	0	△5	△20	△30	(△50) △40	△57							
精密機械	△21	△19	△21	△35	(△45) △40	△43							
素材業種	△17	△24	△28	△33	(△33) △29	△34							
加工業種	△8	△17	△21	△29	(△32) △30	△38							



## (売 上 げ)

製造業の売上げは、61年度上期、下期とも鉄鋼、一般機械、輸送用機械を中心に前回8月調査比下方修正され、前年比では上期に続き下期も減少すると予測されている(前年同期比、61年度上期△6.3%→下期△5.2%)。一方、非製造業では、運輸・倉庫、卸売、小売が前年を下回る計画となっている一方、建設、不動産等住宅投資関連業種、サービスが前年比増加を予測している(同、△3.7%→△1.7%)。

## 中 小 企 業 の 売 上 げ

(前年同期比増減(△)率%、年度は前年度  
比増減(△)率%、修正率は8月調査比%)

	60年度 下 期	61年度 上 期	修正率	(予測)		60年度	(予測)	
				下 期	修正率		61年度	修正率
製 造 業	△ 1.9	△ 6.3	- 1.0	△ 5.2	- 3.1	0.3	△ 5.8	- 2.1
非 製 造 業	2.5	△ 3.7	- 1.1	△ 1.7	- 1.6	2.8	△ 2.7	- 1.3

## (企 業 収 益)

製造業の経常利益は、61年度上期が前期比2割方の減益となったあと、下期については前回8月調査比では下方修正されたものの、前期比では、鉄鋼、化学、輸送用機械等を除く大方の業種でかなりの増益を予測している(前期比、61年度上期△22.5%→下期+22.8%)。一方、非製造業では季節的な要因をならして前年同期比でみると、上期は大方の業種で増額修正され1割弱の増益となったあと、下期は運輸・倉庫を中心に減益が予測されている(前年同期比、61年度上期+8.5%→下期△1.5%)が、不動産、小売、サービスでは引続き増益基調を維持する見通しとなっている。

## 中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前期比増減(△)率%、( )内は前年同期  
比増減(△)率%、修正率は8月調査比%)

	60年度 下 期	61年度 上 期	修正率	(予測)	
				下 期	修正率
製 造 業	△ 7.7	△22.5	- 4.5	22.8	-16.1
非 製 造 業	( 6.6) 17.1	( 8.5) △ 7.4	+13.9	(△ 1.5) 6.4	- 7.9

## (設備投資)

61年度の設備投資計画は、前回8月調査に比べ製造業、非製造業とも上方修正されたが、製造業では前年度をかなり下回る計画となっている（前年度比、8月調査 $\Delta 22.9\%$ →11月調査 $\Delta 17.0\%$ ）一方、非製造業ではさらに伸びを高めている（同、 $+1.4\%$ → $+7.3\%$ ）。

## 中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	60年度	61年度(計画)		8月調査比 修正率(%)
		8月調査→11月調査		
製造業	$\Delta 2.3$	$\Delta 22.9 \rightarrow \Delta 17.0$		+ 6.8
非製造業	23.0	1.4→ 7.3		+ 6.8
全産業	12.4	$\Delta 7.6 \rightarrow \Delta 1.8$		+ 6.8

## (雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用に関する判断をみると、非製造業では小売、サービス等を中心に人員不足感がみられる(「過剰」-「不足」社数構成比、61年8月1%→11月 $\Delta 3\%$ →62年3月予測 $\Delta 2\%$ )が、製造業では過剰感が引続き増している(同、16%→18%→20%)。こうした状況下、雇用者数も非製造業で引続き増勢が維持されているものの、製造業の雇用減から全産業ベースでは伸び悩み傾向がうかがわれる。ただ、目先き12月末にかけては、非製造業の増加からやや伸びが高まると予測されている(前年比、61年6月末 $+0.6\%$ →9月末 $+0.3\%$ →12月末予測 $+0.7\%$ )。

## 全国企業の雇用人員判断D.I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%)  
( )内は8月調査時予測

	60年 11月	61年 2月	5月	8月	11月	(予測) 62年3月 まで
製造業	4	7	12	16	( 14 ) 18	20
非製造業	$\Delta 4$	$\Delta 5$	1	1	( $\Delta 4$ ) $\Delta 3$	$\Delta 2$
全産業	1	2	8	10	( 6 ) 9	9

### 全 国 企 業 の 雇 用 者 数

(前年比増減(Δ)率%、( )内は8月調査時予測)

	60年 9月末	12月末	61年 3月末	6月末	9月末	(予測) 12月末
製 造 業	0.9	0.5	0.2	Δ 0.2	(Δ 0.1) Δ 0.7	Δ 0.8
非 製 造 業	0.8	0.8	1.1	1.2	( 1.0) 1.1	1.7
全 産 業	0.8	0.7	0.7	0.6	( 0.5) 0.3	0.7